



第86期 中間期

2006年4月1日から2006年9月30日まで

CONTENTS

- ごあいさつ…………… P 1
- BUSINESS TOPICS…………… P 3
- 第86期 中間連結決算のご報告
…………… P 7
- IR INFORMATION…………… P13

ごあいさつ



取締役社長 清水 順三

株主、投資家の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素のご支援に対し心からお礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、公共投資の減少などマイナス要因はあったものの、輸出の緩やかな伸長や堅調な雇用および所得環境による個人消費の伸び、企業の期待成長率の高まり等を反映した設備投資の加速により、全体としてはプラスの成長を維持し、引き続き底堅く推移しました。

一方海外において、米国経済は金融引締めや原油高等により、住宅投資の減少、個人消費および企業の設備投資の伸びの鈍化など、足元の減速が明らかになってきました。欧州経済は、輸出を中心とした緩やかな景気回復が続きました。中国・アジア経済については、各国の輸出が概ね堅調に拡大する一方で、内需の減速があり伸び悩みが見られましたが、中国の投資拡大による高成長の継続により、全体としては堅調な成長を維持しました。

このような内外情勢のもと、当社と株式会社トーメンは、2006年4月1日に合併して以来、新生・豊田通商としてより一層の事業領域の拡大に努める一方、収益向上と財務体質強化に努めてまいりました。

その結果、当上半期の豊田通商グループの売上高は2兆9,346億円、経常利益556億円、税引後利益は387億円となりました。これも株主、投資家の皆さまのご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

当期の中間配当金は、1株につき12円とし、支払開始日を11月27日とさせていただきます。

当社といたしましては、今後も一層の収益力の向上と経営の効率化に向けた取り組みを続け、着実に進んでまいります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜いますようお願い申し上げます。

2006年11月

取締役社長 清水 順三



2006年4月1日をもって、豊田通商はトーメンと合併し、新生・豊田通商としてスタートいたしました。

新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G'VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

またL.E.A.D.をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

フラッグシップ・メッセージ

「G'VALUE with you」は企業理念の実現に向けた、豊田通商グループの合言葉です。

社員一人ひとりが、自分の「G」（目標や課題）を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G' Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに（with you）、より豊かな「G' Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

■豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global

～世界を舞台とした活動の展開

Glowing

～健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持

Generating

～新しい事業を創造し続けること

■L.E.A.D.（3つの領域・12の姿勢）

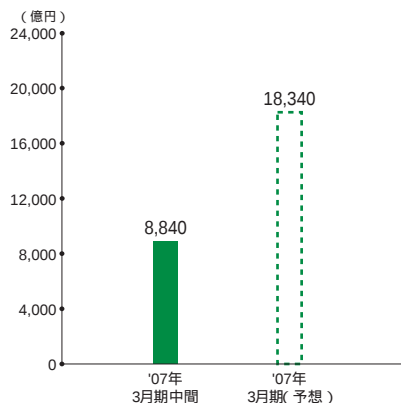
	L	E	A	D
機能	Linkage（連鎖）	Engineering（技術発掘）	Added Value（付加価値）	Development（開拓）
体質	Lean（筋肉質・無駄のない）	Entrepreneurial（起業家の）	Agile（俊敏な）	Dynamic（大胆な）
責任	Legality（適法・遵法）	Ethics（倫理・道徳）	Accountability（説明責任）	Disclosure（情報開示）



金属本部

鉄鋼分野では、国内の自動車向け需要が好調に推移し、また、輸出市場も需要回復し市況も上昇傾向にある中、取引先企業への拡販に努めた結果取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、従来の拠点に加え、タイにおいて工場内リサイクル会社を稼働させ、リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、アルミ溶湯事業において、従来の生産拠点に加えて、海外では中国・天津に、国内では愛知県田原市に新たに建設した工場が稼働を開始するなど、事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を1,428億円(19.3%)上回る8,840億円となりました。

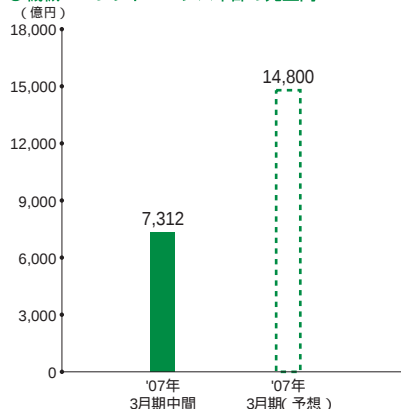
●金属本部の売上高



機械・エレクトロニクス本部

機械分野では、取引先各企業の海外展開が活発であり機械設備の納入等積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。繊維機械分野ではエアージェット織機を中心とした中国向け輸出が順調に推移しました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス商売において、ハイブリッド車の普及 / 市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また運転者支援・安全対応等のカーエレクトロニクス新技術にも取り組みました。L & F 分野では、フォークリフトの積極的な拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。海外での自動車生産用部品分野では、自動車生産の拡大及びモデルチェンジ的確に対応し、取扱いは堅調に推移しました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前年同期を2,415億円(49.3%)上回る7,312億円となりました。

●機械・エレクトロニクス本部の売上高

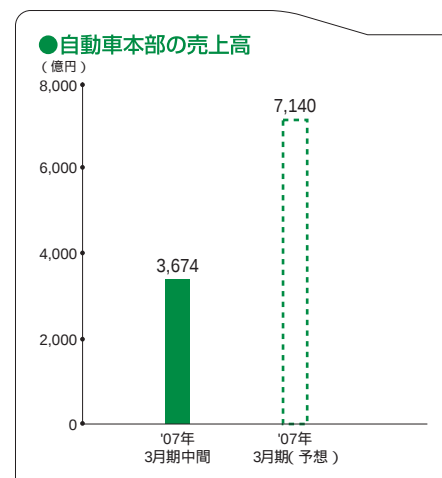


（注）当中間期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めるよう表示方法を変更しております。これに伴い前年中間期の数値を当中間期の表示科目に組替えております。
また、従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、（株）トーマンとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分し、「機械情報」の呼称を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。



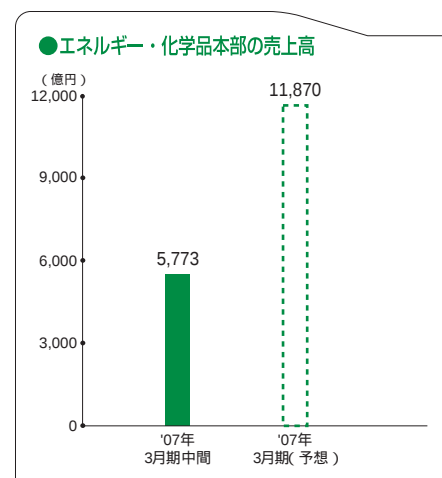
自動車本部

中南米、アフリカ、ロシア等の市場好調による台数増及び合併により新たに加わったスバル車両の台数が寄与し、前年同期比で20%増の取り扱い台数を達成することができました。また、海外販売拠点については、重点地域の中国で新たに6つのディーラーを新設、欧州ではロシア、フランス及びスペインにそれぞれディーラーを1社設立し、メキシコでも2拠点を増やした結果、世界拠点が期初の85拠点から96拠点に増加するなど販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を573億円（18.5%）上回る3,674億円となりました。



エネルギー・化学品本部

化学品合樹分野では、取引先企業の海外生産増及び新規取引先との事業拡大により化学品・合成樹脂の取り扱いが伸長しました。エネルギー・プラント分野では、合併による石油調達先の拡大を生かし販売エリア・顧客の拡大や石油製品輸入販売の拡大などに取り組みました。また中東・アジアでのエネルギー関連プラント輸出に注力しました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前年同期を4,422億円（327.3%）上回る5,773億円となりました。

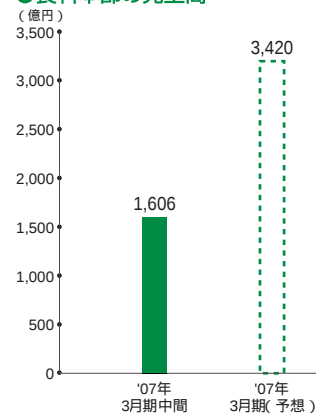




食料本部

飼料分野では、輸入大豆粕等の飼料副原料の取り扱い増加が寄与し、取り扱い高は順調に推移しました。またトヨタ自動車(株)、(株)メニコンと共同で、家畜排泄物の有効活用を行い環境配慮の循環型農業に寄与する、堆肥化促進事業を立ち上げると共に、堆肥化促進剤の販売を開始しました。食品分野では調理加工食品のOEM機能を強化し、コンビニエンスストアなどへの拡販に取り組みました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前年同期を1,037億円(182.1%)上回る1,606億円となりました。

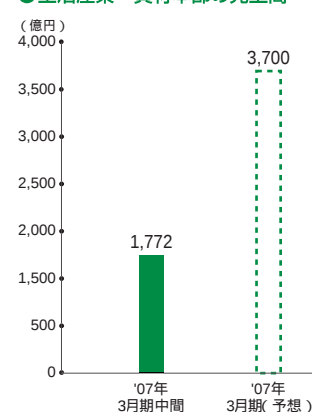
●食料本部の売上高



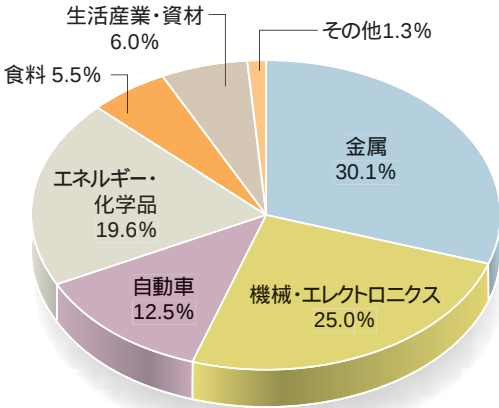
生活産業・資材本部

住宅分野では病院併設マンションや食品スーパーの商業施設開発に着手しました。保険分野では、CS向上・個人保険販売強化を目的にカスタマーセンターを設立し拡販に取り組みました。介護関連分野では介護機器レンタル拠点を北関東と南大阪の2カ所に新たに開設し介護機器レンタル卸事業の拡大に努めました。資材分野では、エアバッグ需要増に対応するため、中国、ベトナムでの生産体制の拡大に努めました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め売上高は前年同期を776億円(78.0%)上回る1,772億円となりました。

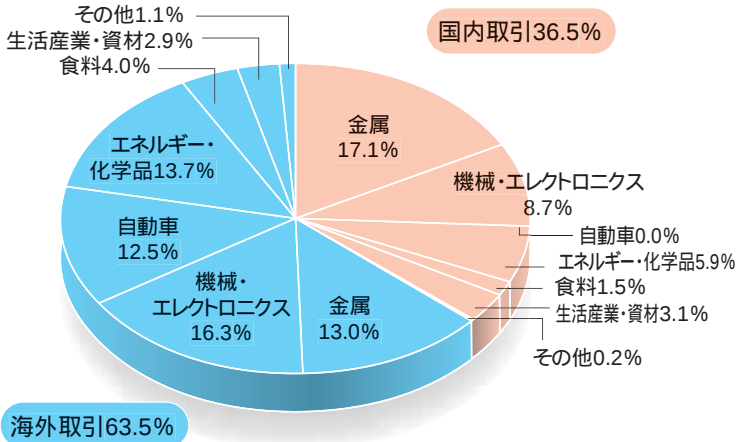
●生活産業・資材本部の売上高



●セグメント別売上高比率（2007年3月期中間）



●国内外別売上高比率（2007年3月期中間）



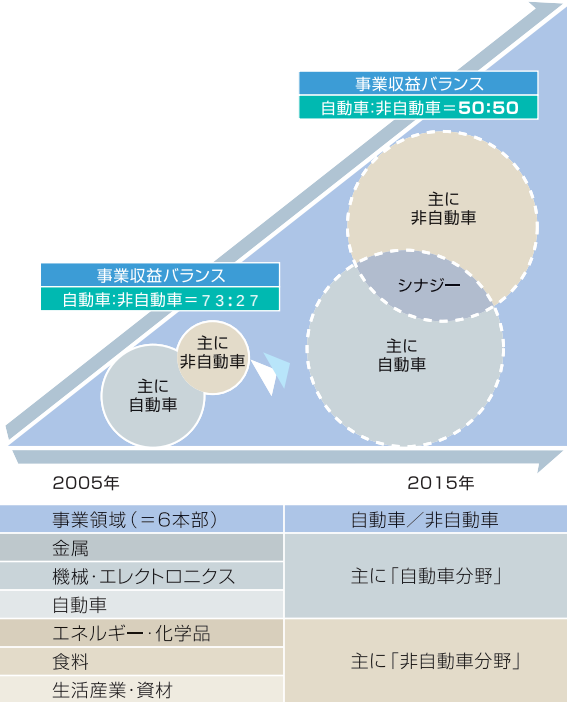
中期的な経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野：非自動車分野＝50:50の実現を目指すことを戦略意思としております。

6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえ、るとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、さらなる成長を目指しております。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。



第86期 中間連結決算のご報告 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

【当中間期の概況】

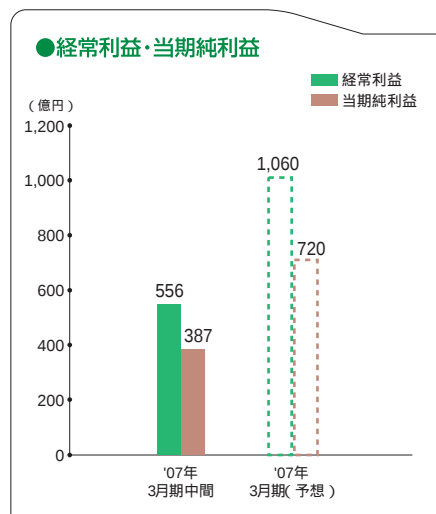
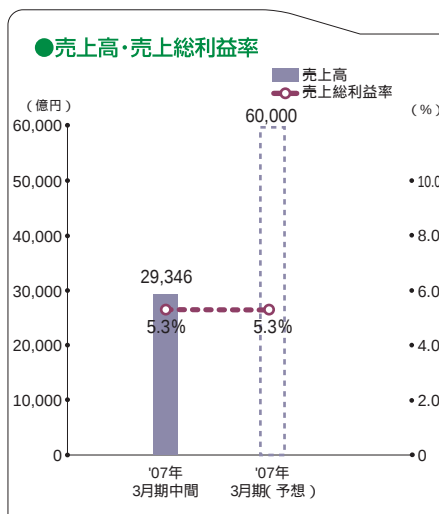
豊田通商グループの当中間期の売上高は、(株)トーマンと合併したこともあり2兆9,346億円となり、前年同期(1兆8,582億円:「その他の営業収益」を含む)を57.9%上回りました。(各本部の状況につきましては、3～5ページをご覧ください)

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により556億97百万円となり、前年同期(378億29百万円)を178億68百万円(47.2%)上回りました。その結果、税引後の中間純利益は387億51百万円となり、前年同期(203億75百万円)を183億76百万円(90.2%)上回ることができました。

当中間期の配当は前中間期に比べ3円増配して1株につき12円とし、支払い開始日を11月27日とさせていただきます。

【通期の見通し】

2007年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は主に当社単体および海外グループ会社の増加により前期を2兆546億円(52.1%)上回る6兆円となる見込みです。経常利益は売上高の増加等に伴い前期を198億円(23.0%)上回る1,060億円となり、また、当期純利益は前期を262億円(57.4%)上回る720億円となる見込みです。



連結貸借対照表

(2006年9月30日現在)

科 目	当中間期	前期比増減額
(資産の部)		
流動資産	1,590,712	483,729
現金及び預金	120,409	
受取手形及び売掛金	990,403	
たな卸資産	353,853	
繰延税金資産	16,949	
その他	122,363	
貸倒引当金	△13,267	
固定資産	783,158	287,440
有形固定資産	188,855	62,099
建物及び構築物	62,215	
機械装置及び運搬具	58,253	
土地	48,816	
建設仮勘定	15,479	
その他	4,090	
無形固定資産	155,310	140,655
のれん	141,845	
その他	13,465	
投資その他の資産	438,992	84,686
投資有価証券	336,197	
出資金	39,203	
長期貸付金	24,028	
繰延税金資産	22,694	
前払年金費用	1,576	
その他	50,797	
貸倒引当金	△35,506	
資産の部合計	2,373,870	771,168

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,017
2. 保証債務	27,825
3. 輸出手形割引高	26,482
4. 自己株式数	3,650,312株

科 目	当中間期	前期比増減額
(負債及び純資産の部)		
流動負債	1,315,471	296,254
支払手形及び買掛金	747,990	
短期借入金	323,147	
コマーシャルペーパー	50,000	
一年以内に償還予定の社債	5,000	
未払法人税等	13,036	
繰延税金負債	2,357	
その他	173,939	
固定負債	560,654	308,466
社債	100,400	
長期借入金	412,676	
繰延税金負債	6,496	
退職給付引当金	13,175	
役員退職慰労引当金	1,920	
債務保証損失引当金	117	
不動産関連損失引当金	1,851	
事業撤退損失引当金	15,748	
その他	8,268	
負債計	1,876,126	604,720
株主資本	380,079	
資本金	26,748	
資本剰余金	116,197	
利益剰余金	241,036	
自己株式	△3,903	
評価・換算差額等	73,975	
その他有価証券評価差額金	57,134	
繰延ヘッジ損益	14,898	
為替換算調整勘定	1,942	
新株予約権	35	
少数株主持分	43,653	
純資産計	497,744	—
負債及び純資産の部合計	2,373,870	—

連結損益計算書

(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位:百万円		
科 目	当中間期	前年中間期比増減額
売上高	2,934,669	1,088,985
売上原価	2,778,969	
売上総利益	155,699	66,740
販売費及び一般管理費	105,007	
営業利益	50,692	15,478
営業外収益	16,334	9,208
受取利息	3,405	
受取配当金	5,817	
持分法による投資利益	3,738	
その他の営業外収益	3,373	
営業外費用	11,330	6,818
支払利息	9,075	
その他の営業外費用	2,255	
経常利益	55,697	17,868
特別利益	4,585	816
有形・無形固定資産売却益	756	
投資有価証券・出資金売却益	1,186	
償却債権取立益	95	
貸倒引当金戻入益	2,496	
債務保証損失引当金戻入額	51	
特別損失	3,075	1,114
有形・無形固定資産処分損	220	
投資有価証券・出資金売却損	9	
投資有価証券・出資金評価損	1,428	
会員権評価損	13	
過去勤務債務償却額	1,402	
税金等調整前中間純利益	57,206	17,570
法人税、住民税及び事業税	14,964	
法人税等調整額	△733	
少数株主利益	4,223	
中間純利益	38,751	18,376

※百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位:百万円		
科 目	当中間期	前年中間期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,527	△5,327
税金等調整前中間純利益	57,206	
減価償却費	8,741	
のれん償却額	7,662	
貸倒引当金の減少額	△2,460	
受取利息及び受取配当金	△9,223	
支払利息	9,075	
持分法による投資利益	△3,738	
売上債権の増加額	△17,520	
たな卸資産の増加額	△19,303	
仕入債務の増加額	18,917	
その他	△8,558	
(小 計)	40,798	8,931
利息及び配当金の受取額	9,366	
利息の支払額	△8,173	
法人税等の支払額	△29,463	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,760	△18,548
定期預金の減少額	2,483	
有形固定資産の取得による支出	△14,968	
有形固定資産の売却による収入	1,155	
無形固定資産の取得による支出	△2,456	
投資有価証券・出資金の取得による支出	△14,427	
投資有価証券・出資金の売却等による収入	2,957	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,137	
貸付けによる支出	△4,867	
貸付金の回収による収入	5,510	
少数株主からの子会社株式取得による支出	△3,060	
その他	△2,223	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,539	△19,892
短期借入金の純減少額	△173,594	
長期借入れによる収入	130,987	
長期借入金の返済による支出	△20,927	
社債の発行による収入	45,000	
社債の償還による支出	△40	
自己株式取得による支出	△233	
配当金の支払額	△2,509	
少数株主への配当金の支払額	△1,942	
その他	720	
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△720
現金及び現金同等物の減少額	△38,502	△44,485
現金及び現金同等物の期首残高	75,032	5,485
在外連結子会社の決算期変更による減少額	—	1,105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,943	82,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	682	159
現金及び現金同等物の中間期末残高	120,156	45,207

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	120,409百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△253百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	120,156百万円

連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位:百万円

	株 主 資 本					評価・換算差額等				新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952	60,530	—	△164	60,366	—	16,976	331,296
当中間期間中の変動額												
合併による新株の発行	—	91,492	—	—	91,492	—	—	—	—	—	—	91,492
剰余金の配当（注）	—	—	△2,509	—	△2,509	—	—	—	—	—	—	△2,509
役員賞与（注）	—	—	△681	—	△681	—	—	—	—	—	—	△681
中間純利益	—	—	38,751	—	38,751	—	—	—	—	—	—	38,751
自己株式の取得	—	—	—	△233	△233	—	—	—	—	—	—	△233
自己株式の処分	—	—	△17	737	720	—	—	—	—	—	—	720
連結子会社増加に伴う増加高	—	—	187	—	187	—	—	—	—	—	—	187
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△824	—	△824	—	—	—	—	—	—	△824
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	—	512	—	512	—	—	—	—	—	—	512
持分法適用会社増加に伴う減少高	—	—	△954	—	△954	—	—	—	—	—	—	△954
その他	—	—	△107	△226	△333	—	—	—	—	—	—	△333
株主資本以外の項目の 当中間期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	40,321
当中間期間中の変動額合計	—	91,492	34,356	277	126,126	△3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	166,448
当中間期末残高	26,748	116,197	241,036	△3,903	380,079	57,134	14,898	1,942	73,975	35	43,653	497,744

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

※「のれん」について

(株)トーマンとの合併により連結 1,591億円(内、投資有価証券計上額 127億円)、単体 1,719億円の「のれん」を計上しております。

「のれん」については、当期より償却期間を10年とする定額法により処理しており、当中間期においては、連結 79億円(内、営業外損益 6億円)、単体 85億円の償却費を計上しております。

単体貸借対照表

(2006年9月30日現在)

科 目	当中間期	前期比増減額
(資産の部)		
流動資産	1,044,535	252,014
現金及び預金	60,801	
受取手形	70,788	
売掛金	640,352	
商品	111,587	
未着商品	26,509	
前渡金	5,150	
前払費用	3,175	
未収入金	48,132	
短期貸付金	61,238	
繰延税金資産	11,003	
デリバティブ資産	14,580	
その他	3,450	
貸倒引当金	△12,234	
固定資産	680,220	264,730
有形固定資産	28,350	1,224
建物	8,421	
構築物	943	
機械及び装置	238	
車両及び運搬具	197	
器具備品	706	
土地	17,842	
無形固定資産	175,727	163,147
のれん	164,996	
ソフトウェア	9,003	
ソフトウェア仮勘定	1,616	
その他	111	
投資その他の資産	476,143	100,360
投資有価証券	161,535	
関係会社株式	240,749	
出資金	12,811	
関係会社出資金	30,273	
長期貸付金	9,951	
前払年金費用	1,535	
デリバティブ資産	11,112	
その他	32,602	
貸倒引当金	△24,428	
資産の部合計	1,724,756	516,744

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,706
2. 保証債務	61,104
3. 輸出手形割引高	27,432

科 目	当中間期	前期比増減額
(負債及び純資産の部)		
流動負債	852,966	110,622
支払手形	77,352	
買掛金	451,460	
短期借入金	147,772	
コマーシャルペーパー	50,000	
一年以内に償還予定の社債	5,000	
未払金	64,618	
未払費用	7,203	
未払法人税等	692	
前受金	15,277	
預り金	29,390	
前受収益	2,164	
その他	2,033	
固定負債	503,942	282,281
社債	100,000	
長期借入金	369,310	
繰延税金負債	10,940	
退職給付引当金	4,828	
役員退職慰労引当金	1,298	
債務保証損失引当金	306	
不動産関連損失引当金	1,851	
事業撤退損失引当金	12,458	
その他	2,949	
負債計	1,356,908	392,903
株主資本	296,005	
資本金	26,748	
資本剰余金	116,197	
資本準備金	116,197	
利益剰余金	156,735	
利益準備金	6,699	
その他利益剰余金	150,036	
別途積立金	116,700	
繰越利益剰余金	33,336	
自己株式	△3,677	
評価・換算差額等	71,807	
その他有価証券評価差額金	56,883	
繰延ヘッジ損益	14,923	
新株予約権	35	
純資産計	367,848	—
負債及び純資産の部合計	1,724,756	—

単体損益計算書

(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位:百万円		
科 目	当中間期	前年中間期比増減額
売上高	1,989,395	568,414
売上原価	1,934,843	
売上総利益	54,551	19,290
販売費及び一般管理費	47,787	
営業利益	6,764	△2,553
営業外収益	23,934	6,955
受取利息	1,764	
受取配当金	21,104	
その他の営業外収益	1,065	
営業外費用	5,752	4,093
支払利息	4,464	
その他の営業外費用	1,288	
経常利益	24,945	307
特別利益	4,036	208
有形・無形固定資産売却益	8	
投資有価証券・出資金売却益	1,441	
関係会社株式・出資金売却益	6	
償却債権取立益	95	
貸倒引当金戻入益	2,484	
特別損失	2,757	136
有形・無形固定資産処分損	37	
投資有価証券・出資金売却損	9	
投資有価証券・出資金評価損	1,271	
会員権評価損	13	
過去勤務債務償却額	1,402	
債務保証損失引当金繰入額	23	
税引前中間純利益	26,224	379
法人税、住民税及び事業税	24	
中間純利益	26,199	7,908

※百万円未満は切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位:百万円					
	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前期末残高	26,748	24,705	133,492	△4,181	180,765
当中間期間中の変動額					
合併による新株の発行	—	91,492	—	—	91,492
剰余金の配当（注）	—	—	△2,509	—	△2,509
役員賞与（注）	—	—	△430	—	△430
中間純利益	—	—	26,199	—	26,199
自己株式の取得	—	—	—	△233	△233
自己株式の処分	—	—	△17	737	720
株主資本以外の項目の 当中間期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期間中の変動額合計	—	91,492	23,243	503	115,239
当中間期末残高	26,748	116,197	156,735	△3,677	296,005

	評価・換算差額等			新 株 予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	63,241	—	63,241	—	244,006
当中間期間中の変動額					
合併による新株の発行	—	—	—	—	91,492
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△2,509
役員賞与（注）	—	—	—	—	△430
中間純利益	—	—	—	—	26,199
自己株式の取得	—	—	—	—	△233
自己株式の処分	—	—	—	—	720
株主資本以外の項目の 当中間期間中の変動額(純額)	△6,357	14,923	8,565	35	8,601
当中間期間中の変動額合計	△6,357	14,923	8,565	35	123,841
当中間期末残高	56,883	14,923	71,807	35	367,848

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

名古屋、大阪で個人投資家向けの説明会を開催

個人投資家の方々に当社をご理解いただく重要な機会の一つとして、これまで証券取引所や日本経済新聞社等が主催するIRイベントに出展を続けてまいりましたが、4月の合併および5月より単元株式数の引下げを実施したことなどを受け、今期より新たに個人投資家向けの説明会を実施することになりました。既に9月7日名古屋、9月14日大阪で開催し、両日ともに多数の方々のご参加をいただき、新生・豊田通商の経営ビジョン・戦略について説明するとともに、投資家の方々から貴重なご指摘・ご意見をいただく重要な機会となりました。今後も首都圏での開催を含め、引き続き同様の機会を設けて一人でも多くの投資家の皆さまに“豊田通商ファン”になっていただけるよう努めてまいります。

(今後の出展予定については、適宜当社ホームページ「IR情報」([URL:http://www.toyota-tsusho.com/ir/](http://www.toyota-tsusho.com/ir/))に掲載してまいります。)

新株式発行ならびに株式売出しに関するお知らせ

当社は2006年10月31日開催の取締役会において、新株式発行ならびに当社株式の売出しを決議いたしました。今回の新株式発行により調達する資金については、安定した収益源である自動車分野において、トヨタグループ各社の積極的な海外展開に対応し、収益基盤をさらに強化・拡大するための投資および高い成長性や収益性が見込める非自動車分野の事業基盤拡大に向けた投資に充当する予定です。

(本お知らせは、当社の新株式発行ならびに株式売出しに関してお知らせするためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。)

単元未満株式(1～99株の株式)の買取および買増のご案内

皆さまがご所有の単元未満株式(当社の場合は1～99株)につきましては、証券市場での売買ができないなど、現行制度上その取扱に制約が多く、何かとご不便がおりかと存じます。今回株主の皆さまに、このような1～99株のお取扱につきまして、下記の通り買取請求と買増請求のご案内を申し上げます。

●単元未満株式の買取請求とは

ご所有の単元未満株式を当社が買取する制度です。

例えば、69株の単元未満株式をご所有の場合、当該69株の買取りを当社に対してご請求(当社に対して売却)できる制度です。

●単元未満株式の買増請求とは

ご所有の単元未満株式と併せて1単元(当社の場合100株)となる数の株式をご請求により当社から買増しすることができる制度です。例えば、69株の単元未満株式をご所有の場合、当社株式31株の買増しを当社に対してご請求できる制度です。

(但し当社が必要と認める場合には受付停止期間を設ける場合があります)

●手続きや請求の方法およびご所有株に関するお問い合わせ

手続きや請求の方法およびご所有株数に関するお問い合わせにつきましては、裏面記載の当社株主名簿管理人事務所(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)にお申し出ください。

なお証券保管振替機構をご利用の場合は、裏面記載の株主名簿管理人事務取扱場所では受け付けることが出来ませんのでお取引の証券会社にお申し出ください。(買増については、証券会社によってはお取扱ができない場合もございますのでご了承ください)

概要 (2006年9月30日現在)

商 号	豊田通商株式会社 (TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設 立	昭和23(1948)年7月1日
資 本 金	26,748百万円
従業員数	2,692名 (就業人員数：出向者を除き、 受入出向者を含む)

株 価 (2005年10月1日から2006年9月30日までの週足)



株式の状況 (2006年9月30日現在)

株式の総数	発行する株式総数	1,000,000,000株
	発行済株式総数	327,563,216株

株主数	66,956名
-----	---------

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	70,978,939	22.05
株式会社豊田自動織機	36,760,134	11.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	20,820,000	6.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,128,635	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,730,100	3.95
三井住友海上火災保険株式会社	10,903,077	3.39
住友信託銀行株式会社	7,545,534	2.34
あいおい損害保険株式会社	7,463,068	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	6,746,574	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,920,400	1.84

予想および見通しに関して

この株主通信には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等に関するリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。

株主・投資家の皆さまには、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
〒450-8575
名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
豊田通商株式会社 広報・IR室 電話 (052) 584-5011
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金のお支払い	期末配当金は毎年3月31日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は9月30日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者にお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（通話料無料）0120-232-711
（同送付先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。	
電話（通話料無料）	0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	
公告掲載	電子公告 [下記当社ホームページに掲載しています。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.toyota-tsusho.com/ir/]
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
証券コード	8015



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>



この冊子には、古紙リサイクル配合率
100%再生紙を使用しています。



この冊子の印刷には、環境に配慮した
植物性大豆油インキを使用しています。